

備前市事務事業評価表

事務事業名	生徒指導推進事業		コード	03-01-02-07
			担当課・係	学校教育課
			担当者	小郷康弘
事業実施期間	平成8年～		電話	64-1840
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	小・中学校		

事業について	
目的 (何のために)	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
対象 (誰・何を対象に)	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
内容	教育相談を行うスクールカウンセラー及びスクールサポーターの中学校への配置、不登校児童生徒を対象とした適応指導教室の設置・運営、赤磐市・瀬戸内市との合同による体験活動、研修会等の実施を行う。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果												
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)									
サポーター配置中学校数	2校	2										
教育相談員配置中学校数	1校	1										
適応指導教室開室日	192日	198										
3市合同体験活動	3回	3										
3市合同研修会	3回	3										
事業費 (単位:千円)	事業費	財源	事業費	財源	事業費	財源						
	直接事業費	3,602	国庫補助金等	1,497	直接事業費	7,081	国庫補助金等	1,008	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	2,570	受益者負担		人件費	2,560	受益者負担		人件費		受益者負担	
			市債				市債				市債	
合計	6,172	一般財源等	4,675	合計	9,641	一般財源等	8,633	合計	0	一般財源等	0	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

必要人員	0.30人	0.25人	
結果指標名	サポーター配置中学校数	サポーター配置中学校数	
結果指標量	2	2	
単位	校	校	
対前年比		100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	1,045円	800円	
単位当たりコスト	2,953円	6,026円	
結果指標名	適応指導教室開室日	適応指導教室開室日	
結果指標量	192	198	
単位	日	日	
対前年比		103.13%	0.00%
活動にかかるコスト	2,602円	4,154円	
単位当たりコスト	12円	12円	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市内小・中学生の暴力やいじめ等の問題行動、不登校等の学校不適応の状況の改善を図る。		
成果指標名	備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	式又は説明	中学校不登校生徒数 ÷ 在籍生徒数 × 100 (%)
	17年度	18年度	
成果指標量	2.59	2.78	
対前年比		107.34%	0.00%
到達目標値	2.50	到達目標年度	19

(平成18年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価 <A-E>	B
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等: 不登校への対応の在り方について(文科省通知)	生徒指導上の課題(非行・不登校等)をもつ児童生徒及び保護者等への直接的な支援事業であり、また、国の通知において、教育委員会の責務等も明示されていることから、目的・対象・市の関与は妥当である。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市民ニーズの妥当性	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	効率性評価 <A-E>
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	本事業は、SSN整備事業(国)、スクールサポーター配置事業(県)を市の事業として位置づけて実施しているが、コストが増加傾向である。そのため、効率性について検討する必要がある。
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
有効性の評価	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価 <A-E>
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
市民参画度	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	不登校について、平成16年度は市の出現率が4%超であったが、平成17・18年度の2年間は2%台であり、一定の事業効果は現れている。しかし、成果指標の達成にはまだ至っていないため、継続して取り組む必要がある。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	説明	SSN整備事業(不登校施策の国事業)の終了に伴い、平成19年度から国の新規事業である「問題を抱える子ども等への自立支援事業」を導入し、事業内容の見直しを図りながら継続している。
-----------	---	----	--

目標値	結果指標量	サポーター配置中学校数	結果指標量	適応指導教室改質日数
	成果指標量	備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)		

総合評価	平成18年度、一定の成果は現れたものの、依然として不登校の状況にある児童生徒や、問題行動には至らないが、ストレスや不安を抱えながら生活している児童生徒がいることから、継続して事業を展開していくことが必要である。	評価区分 <A-E>	B
------	---	------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

この事業での 集中改革プラン 取組事項	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	改善策（プラン記載内容）		実績		進捗状況
		H18実施計画	効果額(千円)		効果額(千円)	

#### 妥当性（市の関与）のテスト

テスト1 事業は民間ではなく行政が実施しなければならないものですか？

はい

テスト2へ進んでください

テスト2 事業は国や岡山県、県民局ではなく備前市が実施しなければならないものですか？

いいえ

事業廃止検討の対象となります

テスト3 事業を備前市が実施しなければならない理由は何ですか？

要綱や要領がある

テスト4で有効性を検討してください

#### 有効性のテスト

テスト4 事業が生み出す公共サービスは住民満足度の向上に貢献していますか？

ある程度貢献している

テスト5へ進んでください

テスト5 事業が提供している行政サービスがどのような住民満足度の向上に貢献しているのかを「具体的に」説明してください。

不登校となり学校に行けない子どもや保護者の立場から考えると、適応指導教室の設置や訪問支援等は大きなニーズがある。

#### 効率性のテスト

テスト6 現在、事業はどのような方法・方式で実施されていますか？

補助金

テスト8へ進んでください

テスト7 直営以外に、この事業を継続する効率的な方法はありますか？

#### 経済性のテスト

テスト8 事業の実施を仮に休止した場合には、どのような影響がありますか？

著しい影響がでる

テスト9 事業を実施する財源には使用料等の受益者負担が含まれていますか？

含まれている

テスト10へ進んで下さい

テスト10 受益と負担の関係は適当だと思いますか？

適当である

下段にその理由を記入してください

個人消費に関わるものは受益者負担としている。

#### 経費分類のテスト

テスト11 事業は次のどれに該当しますか？

ソフト事業

経常的な経費

義務的な経費

補単混在

テスト12 内部事務管理は成果の発現とコストの関係を把握することが困難です。そのため、どうしても効率性の実現が重要な判断基準になりますが、諸経費や人件費（特に残業代）の発生を現状より抑制することは可能ですか？

ほとんど不可能